

2022年度第1四半期決算

株式会社フジクラ

2022年8月5日

目次

1. 2022年度第1四半期決算概要
2. 上期業績予想の修正について

1. 2022年度第1四半期決算概要

【前年同四半期との比較】

<売上高>

- 上海ロックダウンの影響やFPC事業における採算重視の受注戦略などによる減収要因はあるものの、情報通信事業部門がデータセンタ、FTTx向け需要が引き続き好調で、全体では11%の増収となった。

<営業利益>

- 情報通信事業が堅調に推移したこと、エレクトロニクス事業における採算重視の受注戦略による品種構成の良化等に加え、為替の影響もあり全体で17%の増益となった。

<経常利益、四半期純利益>

- 上記の通り事業が堅調に推移したことにより、経常利益は34%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は26%増益となった。

2022年度第1四半期決算概要

(単位:億円)

	第1四半期 実績比較			
	21-1Q	22-1Q	増減	増減%
売上高	1,627	1,809	182	111%
営業利益	97	113	16	117%
営業利益率 (%)	6.0	6.2	0.3	—
持分法投資損益	3	11	8	—
経常利益	93	125	32	134%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	66	83	17	126%
1株当たり四半期純利益(円)	23.85	29.96	6.11	—
為替換算レート (USD/JPY)	109.52	129.73	20.21	—
銅ベース (千円/トン)	1,104	1,286	182	—

2022年度第1四半期売上高の増減(前年度比) - 要因別

売上高

(単位:億円)

為替の
影響

+183

銅価の
影響

+41

上海ロックダウン
の影響

▲86

事業採算
(実力値)

+44

1,627

1,809

事業採算(実力値)内訳

エネルギー	▲ 12
情報通信	72
エレクトロニクス	▲ 53
自動車	31
その他	6
合計	44

2021年度1Q対比 +182

21年度
1Q実績

上海ロックダウンの影響はあるものの、情報通信事業部門におけるデータセンター、FTTx向け需要が高いことに加え為替の影響もあり増収

22年度
1Q実績

2022年度第1四半期 営業利益の増減(前年度比) -要因別

営業利益

(単位:億円)

為替の影響

+35



銅価の影響

▲11



上海ロックダウン
の影響

▲8



事業採算
(実力値)

0

事業採算(実力値)内訳

IC・情報通信	0
エレクトロニクス	6
自動車	▲7
その他	1
合計	0

97

113

2021年度1Q対比 +16



21年度
1Q実績

情報通信事業が堅調に推移したこと、エレクトロニクス事業における採算重視の受注戦略による品種構成の良化等に加え、為替の影響もあり増益

22年度
1Q実績

2022年度第1四半期 特別損益及び税金項目

特別損益

(単位:億円)

	2021年度1Q	2022年度1Q
営業利益	97	113
持分法投資損益	3	11
経常利益	93	125
特別利益	1	2
特別損失	2	3
税引前当期純利益	92	124
税金費用	24	38
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	83

2022年度1Q

特段大きな特別利益・損失の発生は
なかった。

B/S 主要項目(1)

(単位:億円)

	22年3月末	22年6月末	増減
〈資産〉	6,115	6,584	469
流動資産	3,691	3,956	264
現金及び預金	910	863	▲ 48
受取手形、 売掛金及び契約資産	1,449	1,506	57
棚卸資産	1,126	1,373	247
固定資産	2,424	2,628	205
有形固定資産	1,741	1,880	139
無形固定資産	154	190	36
小計	1,895	2,070	175
投資その他の資産	528	558	30

エネルギー・情報通信事業部門における需要増及びエレクトロニクス事業部門における上海ロックダウンや第2四半期の出荷に備えた一時的な棚卸資産の増加

リース資産 127億円
(米国会計基準ASC842適用)

B/S 主要項目(2)

(単位:億円)

	22年3月末	22年6月末	増減
負債純資産合計	6,115	6,584	469
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
〈負債〉	3679	3935	256
支払手形及び買掛金	718	792	74
有利子負債(借入金・社債)	2,115	2,201	86
その他負債	845	941	96
〈純資産〉	2,437	2,650	213
株主資本	1,971	2,036	65
(内数 自己株式)	(▲106)	(▲105)	1
その他の包括利益累計額	234	384	150
非支配株主持分	232	229	(▲2)
自己資本比率(%)	36.1	36.8	0.7

主に運転資金の増加によるもの
NET D/E Ratio
35:65 ⇒ 36:64
Net Debt 1,204 ⇒ 1,339 +134

主に米国会計基準ASC842適用
によるリース債務の増。
(+127億円)

為替換算調整勘定
+146億円

2022年度第1四半期セグメント別業績推移

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益及び営業利益率			
	21年度	22年度	増減	増減%	21年度	22年度	増減	増減%
	1Q実績	1Q実績			1Q実績	1Q実績		
エネルギー・ 情報通信事業部門	831	1,009	178	121%	64 7.7%	70 6.9%	6 ▲0.8%	109%
エレクトロニクス 事業部門	433	390	▲42	90%	21 4.8%	41 10.4%	20 5.6%	195%
自動車 事業部門	323	361	39	112%	▲2 ▲0.5%	▲13 ▲3.5%	▲11 ▲3.0%	—
電子電装・コネクタ 事業部門	756	752	▲4	99%	19 2.5%	28 3.7%	9 1.2%	146%
不動産 事業部門	27	27	0	100%	14 52.4%	14 50.5%	▲0 ▲2.0%	97%
その他	13	21	7	156%	▲1	1	2	—
合計	1,627	1,809	182	111%	97 6.0%	113 6.2%	16 0.3%	117%

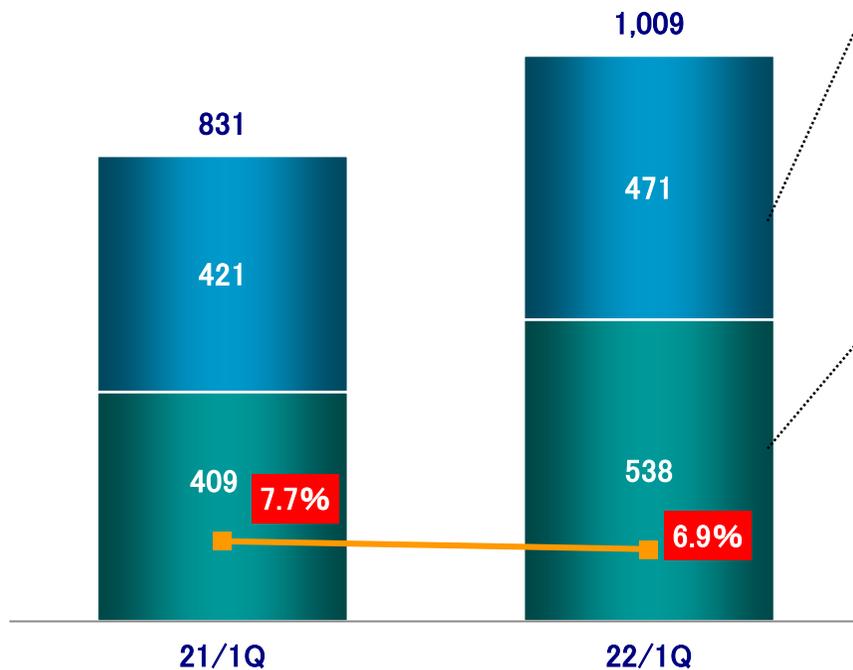
エネルギー・情報通信事業部門

- 1Q実績は、為替の好影響や、データセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと等により増収増益となった。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信
- 営業利益率



エネルギー

- 1Q実績は、為替の好影響もあり北米での事業が好調なことや銅価の上昇により増収。

情報通信

- 1Q実績は、データセンタ、F T T xに対応した需要増などにより増収。

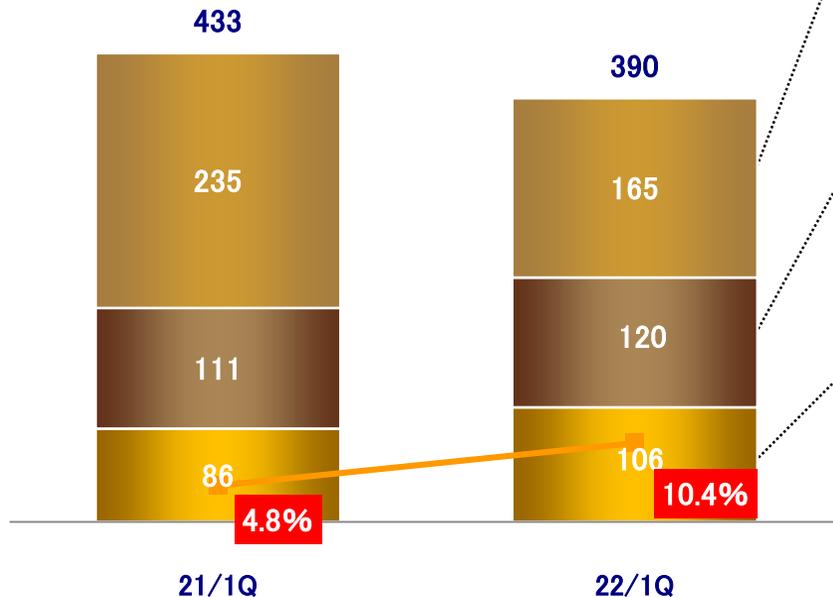
エレクトロニクス事業部門

■ 1Q実績は、上海ロックダウンの影響や採算重視の受注戦略を継続していることから減収となるも、品種構成の良化及び為替影響等により増益となった。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- 電子部品
- 営業利益率



FPC

■ 1Q実績は、上海ロックダウン影響により減収。

コネクタ

■ 1Q実績は、スマートフォン向けを中心に増収。

電子部品

■ 1Q実績は、為替の好影響及び巣ごもり需要の常態化により増収。

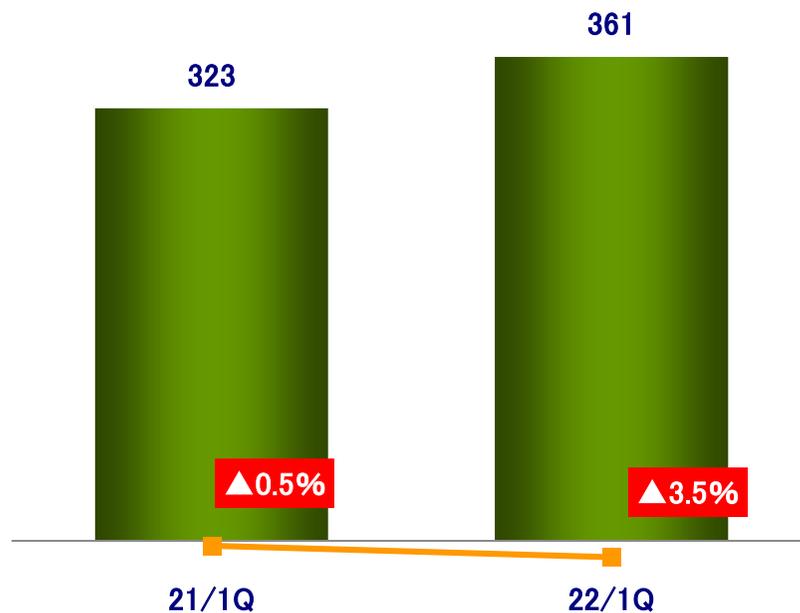
自動車事業部門

- 1Q実績は、欧米顧客向け需要が高く為替影響もあり増収となるも、材料費、物流費の高騰、下期の新車種立ち上げに伴う先行費用の発生等により減益。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



不動産事業部門

- 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

—■— 営業利益率



2. 上期業績予想の修正について

2022年度上期予想修正のポイント

【上期予想の修正について】

- 為替の好影響や上海ロックダウンの影響が当初見込みほどは出現しないこと、情報通信事業部門ではヘリウム調達難の影響が想定よりは低く抑えられそうであること等により、当初計画に対し上期予想を上方修正する。

【下期及び通期予想について】

- 下期については、為替の動向、材料費・物流費の高騰、ヘリウムの調達懸念や、欧米の景気減速懸念など不透明な部分が多いことから下期の業績予想は見直さず当初計画を維持し、通期でも当初計画を上方修正する予想とした。

2022年度上期予想の概要

(単位:億円)

	2022年度 当初計画公表値		2022年度 修正公表値		2022年度 修正公表値増減			
	2022.05.12		2022.08.05					
	上期	年度	上期	年度	上期	増減%	年度	増減%
売上高	3,400	7,000	3,800	7,400	400	112%	400	106%
営業利益	150	420	230	500	80	153%	80	119%
営業利益率 (%)	4.4	6.0	6.0	6.8	1.6	—	0.8	—
持分法投資損益	11	24	17	30	6	—	6	—
経常利益	130	370	230	470	100	177%	100	127%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	225	170	340	115	309%	115	151%
1株当たり当期純利益(円)	19.95	81.61	61.66	123.31	41.71	—	41.70	—
1株当たり配当(円)	0.0	16.0	0.0	16.0	0.0	—	0.0	—
自己資本利益率(ROE)(%)	—	9.8	—	14.4	—	—	4.6	—
為替換算レート(USD/JPY)	120.00	120.00	129.87	125.00	9.87	—	5.00	—
銅ベース(千円/トン)	1,200	1,200	1,190	1,200	▲ 10	—	0	—

2022年度上期 売上高の増減要因(当初計画値比)

売上高

(単位:億円)

為替の影響

+243

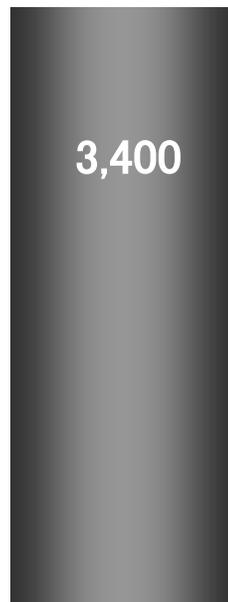
銅価の影響

▲9

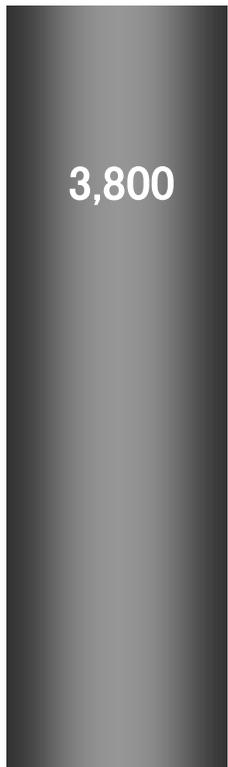
上海ロックダウンの影響減

+19

事業採算
(実力値)
+147



22年度当初計画
公表値(5.12)



22年度上期修正
公表値(8.5)

上期計画値対比 +400

事業採算(実力値)内訳

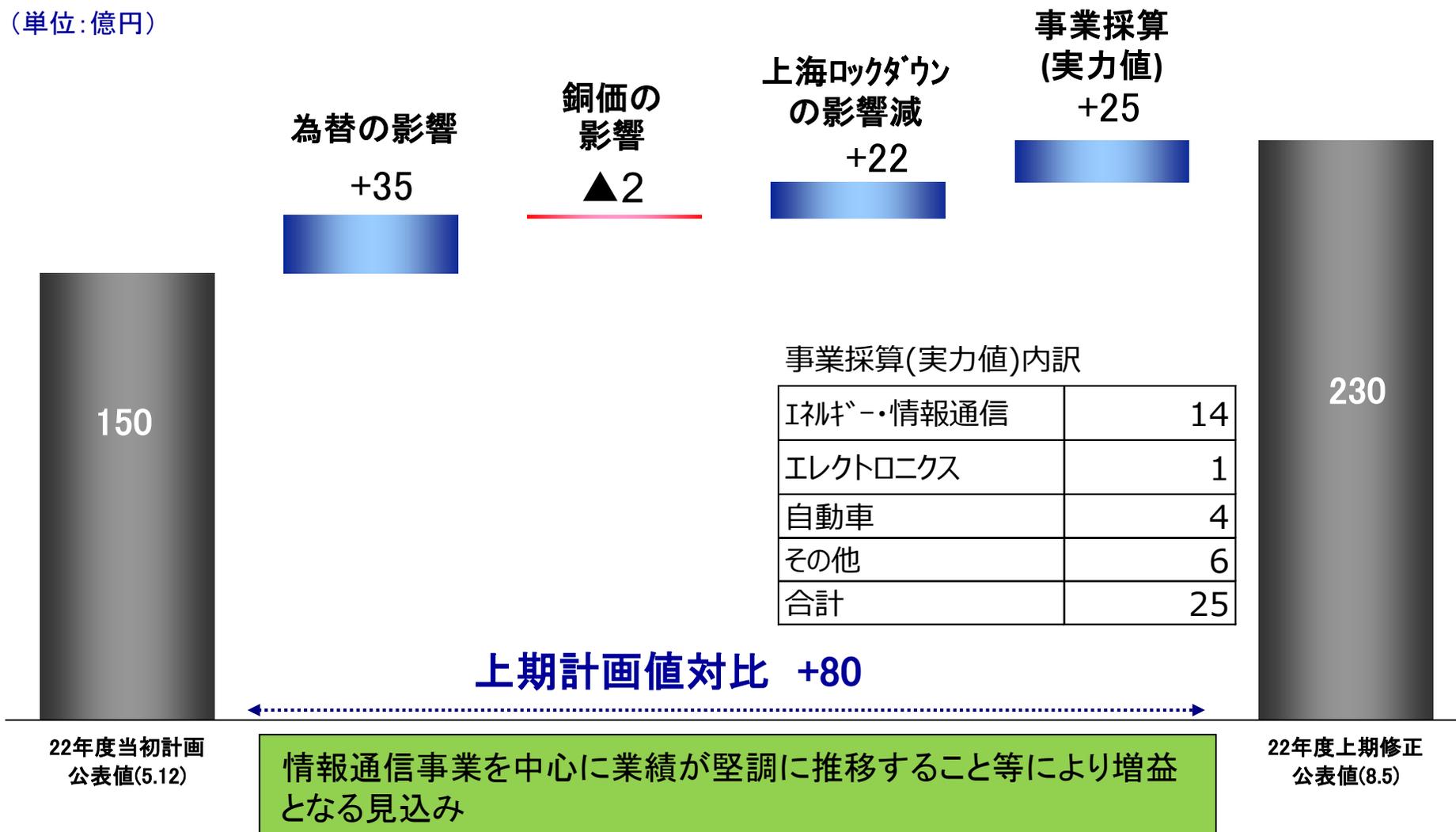
エネルギー	▲ 44
情報通信	83
エレクトロニクス	20
自動車	86
その他	2
合計	147

情報通信事業、エレクトロニクス事業の好調、為替影響等により当初計画に対し増収となる見込み

2022年度上期 営業利益の増減要因(当初計画値比)

営業利益

(単位:億円)



22年度上期セグメント別業績予想

(単位:億円)

セグメント	売上高				営業利益及び営業利益率			
	22年度上期				22年度上期			
	当初予想	修正予想	増減	増減%	当初予想	修正予想	増減	増減%
エネルギー・ 情報通信事業部門	1,903	2,032	129	107%	83 4.4%	122 6.0%	39 1.7%	147%
エレクトロニクス 事業部門	811	934	123	115%	73 9.0%	103 11.0%	30 2.0%	141%
自動車 事業部門	597	742	145	124%	▲28 ▲4.7%	▲22 ▲3.0%	6 1.7%	—
電子電装・コネクタ 事業部門	1,407	1,676	269	119%	45 3.2%	80 4.8%	35 1.6%	179%
不動産 事業部門	54	54	0	101%	24 44.5%	25 46.7%	1 2.2%	106%
その他	36	38	1	103%	▲2	1	4	—
合計	3,400	3,800	400	112%	150 4.4%	230 6.0%	80 1.6%	153%

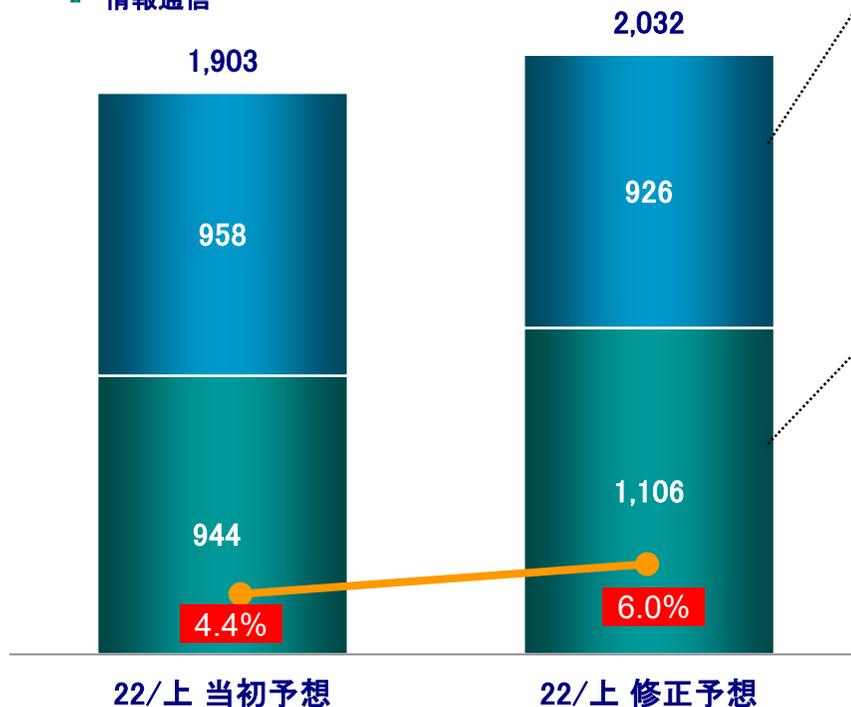
エネルギー・情報通信事業部門

- 上期予想は、1Q実績に引き続きデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いことが見込まれることから前回公表値と比較し増収増益となる予想。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- エネルギー
- 情報通信



エネルギー

- 上期予想は、銅価の上昇が一服することにより減収となる見込み。

情報通信

- 上期予想は、1Q実績に引き続き、データセンタ、F T T xに対応した需要増が見込まれることから増収増益となる予想。

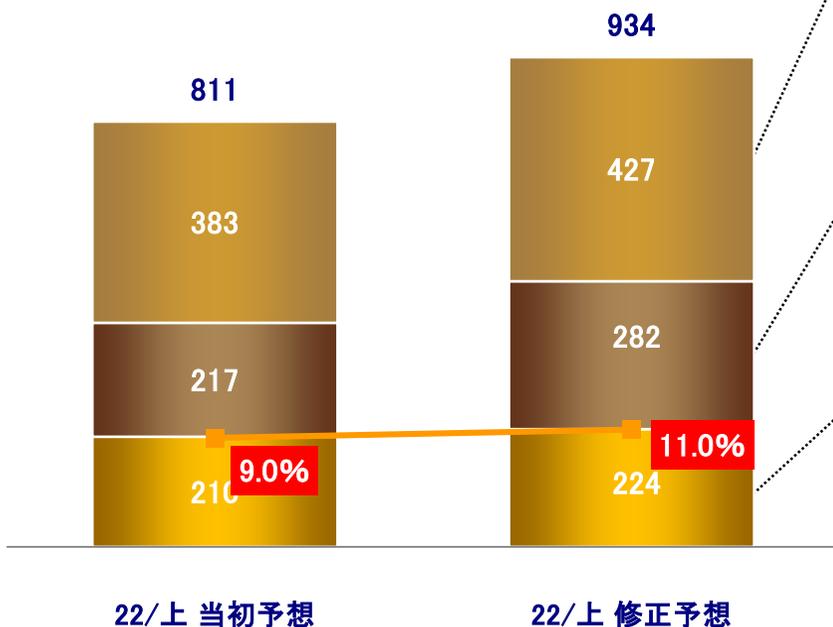
エレクトロニクス事業部門

- 上期予想は、為替影響に加え、品種構成の良化により増収増益となる見込み。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

- FPC
- コネクタ
- 電子部品
- 営業利益率



FPC

- 上期予想は為替影響もあり増収となる見込み。

コネクタ

- 上期予想は、為替影響に加え、スマートフォン向け需要の増加、品種構成の良化により増収となる見込み。

電子部品

- 上期予想は、為替影響に加え、データセンタ、産業用機械向け需要継続により増収となる見込み。

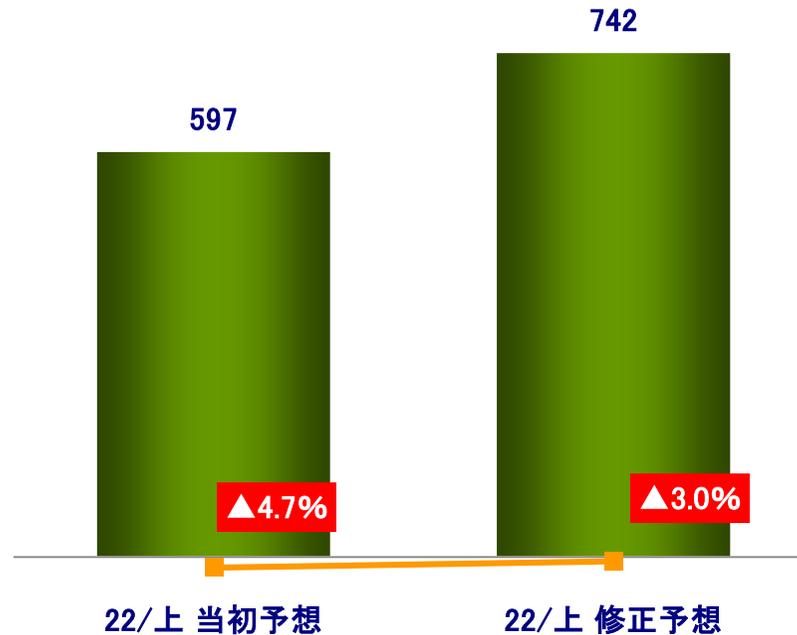
自動車事業部門

- 上期予想は、顧客からの需要が高く増収となり赤字幅が縮小する見込み。

(単位: 億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



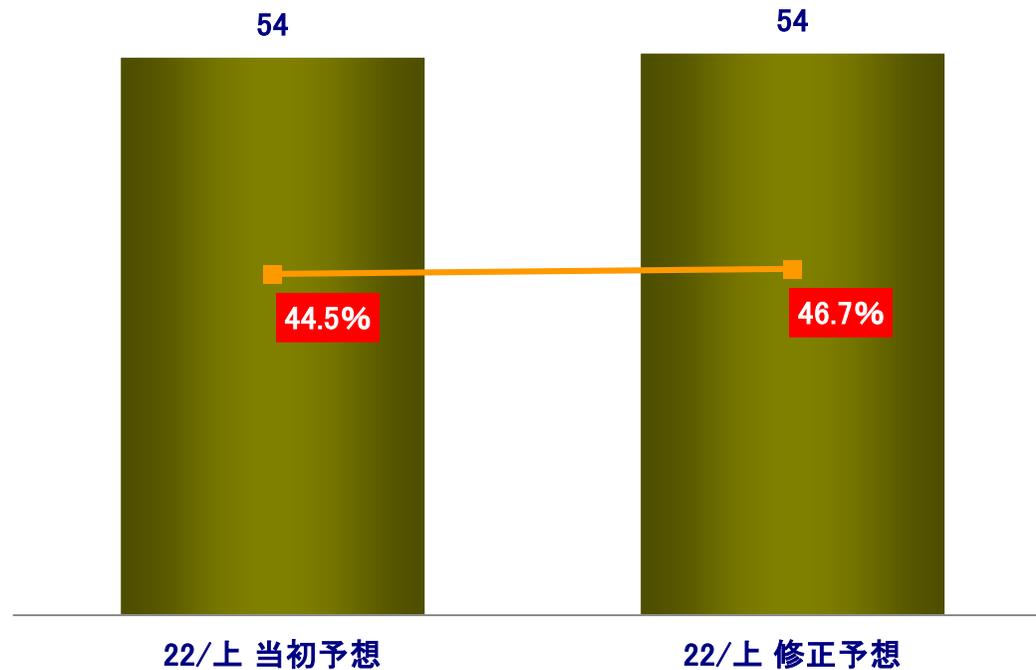
不動産事業部門

- 不動産賃貸収入が引き続き収益に貢献。

(単位:億円)

売上高と営業利益率

— 営業利益率



補足資料

事業セグメント別 売上高 推移

単位：億円

	2021年度							2022年度	2022年度予想 公表値(8.5)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度		1Q実績	上期予想
エネルギー	421	433	452	485	855	937	1,792	471	926	1,877
情報通信	409	428	442	466	837	907	1,745	538	1,106	2,069
エネルギー・情報通信事業部門	831	861	894	951	1,692	1,844	3,536	1,009	2,032	3,946
FPC	235	237	218	213	472	431	903	165	427	813
コネクタ	111	160	130	129	271	259	530	120	282	551
電子部品	86	89	95	82	175	177	352	106	224	448
エレクトロニクス事業部門	433	486	443	423	918	867	1,785	390	934	1,812
自動車事業部門	323	265	299	326	588	625	1,213	361	742	1,452
電子電装・コネクタ事業部門	756	751	742	749	1,506	1,492	2,998	752	1,676	3,265
不動産事業部門	27	27	27	27	55	54	109	27	54	107
その他	13	15	14	18	28	32	60	21	38	82
合計	1,627	1,654	1,677	1,745	3,281	3,423	6,703	1,809	3,800	7,400

事業セグメント別 営業利益 推移

	2021年度							2022年度	2022年度予想 公表値(8.5)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	上期	下期	年度		1Q実績	上期予想
エネルギー・情報通信事業部門	64	46	65	76	110	142	252	70	122	255
エレクトロニクス事業部門	21	48	42	28	68	69	138	41	103	206
自動車事業部門	△ 2	△ 18	△ 22	△ 14	△ 19	△ 36	△ 56	△ 13	△ 22	△ 8
電子電装・コネクタ事業部門	19	30	19	14	49	33	82	28	80	197
不動産事業部門	14	13	11	13	27	24	51	14	25	46
その他	△ 1	0	△ 2	0	△ 1	△ 2	△ 2	1	1	2
合計	97	89	94	103	186	197	383	113	230	500



注記:本資料は22年度におけるフジクラの経営方針(意思)をまとめています。22年度の売上・利益等については、直近状況を織り込んだ市場判断、投入に関するフジクラの意思を定量化していますが、将来時点で事業環境の変化等により変わることがあります。